

第 9 0 期

中間報告書

平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第90期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要等に牽引され、個人消費・設備投資等の内需は堅調に推移しましたが、円高の長期化等懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

一方、世界経済は、米国においては個人消費の増勢、自動車販売の増加等、生産活動が拡大して緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、ユーロ圏では財政金融危機が長期化するほか、中国・インドをはじめとする新興国経済は景気減速による輸出鈍化の影響に加え、過剰投資による在庫調整や設備投資の減少等、景気の減速感が強まっており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸入貨物は液化天然ガス、鉄鉱石等、輸出貨物は自動車、自動車部品等の増加によりともに前年同期を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車、自動車部品、鋼材等の取扱は増加となりましたが、電機製品、工作機械等の取扱は減少となりました。輸入貨物は非鉄金属、自動車部品等の取扱は増加となりましたが、食糧、雑貨等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、285億63百万円と前年同期と比べ1億90百万円（0.7%）の増収となりました。

営業利益は、17億40百万円と前年同期と比べ1億25百万円（7.8%）の増益となりました。

経常利益は、23億86百万円と前年同期と比べ1億77百万円（6.9%）の減益となりました。

四半期純利益は、14億35百万円と前年同期と比べ1億59百万円（10.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務、在来船・自動車船業務および船社代理店業務の取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、176億39百万円と前年同期と比べ1億50百万円(0.8%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は非鉄金属、自動車部品の取扱が増加となり、輸出貨物は、鋼材、自動車部品の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、主に米国の景気が徐々に上向きはじめたことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、27億33百万円と前年同期と比べ94百万円(3.6%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物のコンテナ輸送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、48億11百万円と前年同期と比べ3億8百万円(6.9%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物のうち、輸入貨物の取扱は横ばいでしたが、輸出貨物は自動車関連部品が減少したことにより、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、15億80百万円と前年同期と比べ65百万円(4.0%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海上運送は増加しましたが、通関作業等が減少したことにより取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、14億66百万円と前年同期と比べ12百万円(0.8%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、282億31百万円と前年同期と比べ1億75百万円(0.6%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、取扱が増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億31百万円と前年同期と比べ15百万円(5.0%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,639百万円	61.8%	△150百万円	△0.8%
	倉庫保管部門	2,733	9.6	94	3.6
	陸上運送部門	4,811	16.8	308	6.9
	航空貨物運送部門	1,580	5.5	△65	△4.0
	その他の部門	1,466	5.1	△12	△0.8
	計	28,231	98.8	175	0.6
賃	貸	331	1.2	15	5.0
合	計	28,563	100.0	190	0.7

当下半年の見通しにつきましては、欧州財政問題や米国、中国の景気減速により、世界経済の悪化が懸念され、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国経済におきましても、円高の継続、株式市場の低迷等のほか、中国における日本製品不買の影響も懸念され、厳しい状況が継続すると思われまます。

当業界におきましては、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保、倉庫の新設による物流の合理化・省力化を推進するとともに諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当7円50銭とさせていただきます。

以上

四半期連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,385,949	流動負債	7,751,442
現金及び預金	13,786,556	買掛金	3,571,981
受取手形及び売掛金	10,407,408	短期借入金	300,000
有価証券	119,264	リース債務	105,250
繰延税金資産	802,343	未払法人税等	660,208
未取還付法人税等	15,681	賞与引当金	1,458,092
その他の流動資産	2,281,262	その他の流動負債	1,655,909
貸倒引当金	△ 26,566	固定負債	6,256,420
固定資産	51,621,978	リース債務	232,817
有形固定資産	35,311,068	繰延税金負債	24,844
建物及び構築物	12,662,008	退職給付引当金	4,720,873
機械装置及び運搬具	1,469,532	役員退職給与引当金	10,266
土地	20,818,548	資産除去債務	425,011
リース資産	227,871	未払役員退職慰労金	504,925
その他の有形固定資産	133,107	負ののれん	218,501
無形固定資産	736,669	その他の固定負債	119,181
ソフトウェア	605,890	負債合計	14,007,862
ソフトウェア仮勘定	1,203	(純資産の部)	
リース資産	85,600	株主資本	62,598,911
その他の無形固定資産	43,975	資本金	2,350,704
投資その他の資産	15,574,241	資本剰余金	1,601,320
投資有価証券	11,696,766	利益剰余金	60,708,753
長期貸付金	546,925	自己株式	△ 2,061,866
繰延税金資産	1,586,749	その他の包括利益累計額	120,255
その他の投資その他の資産	1,966,398	その他の有価証券評価差額金	2,303,286
貸倒引当金	△ 222,599	為替換算調整勘定	△ 2,183,031
資産合計	79,007,928	少数株主持分	2,280,898
		純資産合計	65,000,065
		負債及び純資産合計	79,007,928

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,563,108
売 上 原 価		22,317,111
売 上 総 利 益		6,245,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,505,290
営 業 利 益		1,740,706
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,177	
受 取 配 当 金	183,334	
負 の の れ ん 償 却 額	367,712	
持 分 法 投 資 利 益	37,473	
雑 収 入	90,969	689,668
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	981	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	72	
為 替 差 損	39,496	
雑 損 失	2,867	43,417
経 常 利 益		2,386,956
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113,722	113,722
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,273,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	805,435	
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,686	790,749
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,482,484
少 数 株 主 利 益		46,634
四 半 期 純 利 益		1,435,850

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,273,233
減価償却費	1,065,380
負のれん償却額	△ 367,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 11,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,175
受取利息及び受取配当金	△ 193,512
支払利息	981
為替差損益(△は益)	52,049
投資有価証券評価損益(△は益)	113,722
持分法による投資損益(△は益)	△ 37,473
売上債権の増減額(△は増加)	197,535
仕入債権の増減額(△は減少)	△ 292,768
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,957
その他	△ 540,043
小計	2,339,519
利息及び配当金の受取額	213,110
利息の支払額	△ 981
役員退職慰労金の支払額	△ 775
法人税等の支払額	△ 1,085,556
法人税等の還付額	28,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 41,854
有形固定資産の取得による支出	△ 663,603
有形固定資産の売却による収入	935
無形固定資産の取得による支出	△ 5,178
投資有価証券の取得による支出	△ 40,640
貸付金の回収による収入	16,390
その他	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 200,000
リース債務の返済による支出	△ 55,700
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 169
配当金の支払額	△ 300,439
少数株主への配当金の支払額	△ 20,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,480
現金及び現金同等物の期首残高	12,258,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,399,192

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,529,559	流動負債	8,201,992
現金及び預金	7,140,231	買掛金	5,018,197
受取手形	238,819	短期借入金	800,000
売掛金	8,240,201	リース債務	99,606
前払費用	245,569	未払金	402,102
繰延税金資産	499,278	未払費用	284,205
未収収益	21,543	未払法人税等	512,882
未収消費税等	28,767	未払事業所税	15,000
短期貸付金	110,571	預り金	157,200
立替金	1,020,514	賞与引当金	877,864
貸倒引当金	△ 15,939	仮受金	34,933
固定資産	43,162,404	固定負債	3,722,930
有形固定資産	29,821,924	リース債務	215,690
建物	10,959,357	退職給付引当金	2,554,659
構築物	590,824	未役員退職慰労金	423,550
機械装置	434,170	資産除去債務	425,011
船舶	336,648	その他の固定負債	104,019
車輜運搬具	243,464		
工具器具備品	71,941	負債合計	11,924,923
土地	16,971,225	(純資産の部)	
リース資産	214,291	株主資本	46,365,007
無形固定資産	513,116	資本金	2,350,704
ソフトウェア	404,756	資本剰余金	1,278,240
ソフトウェア仮勘定	1,203	資本準備金	1,273,431
リース資産	77,494	その他資本剰余金	4,808
その他の無形固定資産	29,662	利益剰余金	44,908,726
投資その他の資産	12,827,363	利益準備金	587,676
投資有価証券	7,713,103	その他利益剰余金	44,321,050
関係会社株式	2,234,233	土地圧縮積立金	360,583
出資金	43,920	建物圧縮積立金	52,251
関係会社出資金	57,140	別途積立金	38,500,000
長期貸付金	467,766	繰越利益剰余金	5,408,215
差入保証金	419,370	自己株式	△ 2,172,664
その他の投資その他の資産	1,112,672	評価・換算差額等	2,402,032
繰延税金資産	833,071	その他有価証券評価差額金	2,402,032
貸倒引当金	△ 53,914		
資産合計	60,691,963	純資産合計	48,767,040
		負債及び純資産合計	60,691,963

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,544,305
売 上 原 価		19,979,077
売 上 総 利 益		4,565,228
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,440,027
営 業 利 益		1,125,200
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,558	
受 取 配 当 金	474,318	
雑 収 入	85,751	565,628
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,282	
為 替 差 損	15,472	
雑 損 失	11,203	28,958
経 常 利 益		1,661,870
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113,032	113,032
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,548,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	570,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,357	540,642
四 半 期 純 利 益		1,008,195

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成24年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,962,483株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,502名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株式会社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株式会社 商 船 三 井	1,483	4.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
名 港 海 運 投 資 会	1,016	3.38
株式会社 ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
株式会社 愛 知 銀 行	931	3.10
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド	925	3.07
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,962,483株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成24年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,569名	18名 増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	93名	1名 増
合 計	1,662名	19名 増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

取締役および監査役 (平成24年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	荻	原		茂
取締役副社長	松	尾	年	巳
専務取締役	近	藤	久	忠
同	伊	藤		清
同	藤	森	利	雄
常務取締役	岡	部	和	壽
同	伊	藤	秋	雄
同	熊	澤	幹	男
同	立	松	康	芳
同	伊	藤	一	功
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	木	内		篤
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	宮	崎	一	彦

会 社 の 概 要 (平成24年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・ 浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・ 門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ オハイオ・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・バンコク・ レムチャバン・スワンナプーム・ チェンナイ・香港・広州・上海

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

